

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	肝炎患者等支援対策事業費			<b>担当部局庁</b>	健康局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成18年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	がん・疾病対策課肝炎対策推進室			林 俊宏		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	肝炎対策基本法 第11条、第12条、第13条、第14条、第16条、第17条			<b>関係する計画、通知等</b>	「感染症対策特別促進事業について」 「肝疾患診療体制の整備について」					
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			<b>主要経費</b>	社会保障					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国の肝炎ウイルスキャリアはB型、C型合わせて300万人から370万人程度存在すると推定されており、長期間の経過の後に肝硬変や肝細胞がんを引き起こす危険が指摘されていることから、医療提供体制の確保や患者等への情報提供を行い、地域における肝炎診療の充実及び向上を図る。また、シンポジウム等を開催し、B型・C型肝炎に関する普及啓発を行うことにより、国民に対して、感染予防、早期発見及び早期治療の推進を図るとともに、地域の実情に応じた肝炎患者・家族等に対する支援対策を実施し、肝炎患者の生活の安定に資することを目的とする。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>都道府県において実施される肝炎対策については、肝炎対策基本法第4条で規定されている地方公共団体の責務に基づくものであることから、地域の特性に応じた各種の施策が着実に策定・実施されるために補助を行うものである。</p> <p>①肝炎対策協議会の開催 ②肝炎診療従事者研修の実施 ③肝炎患者等に対する支援の実施 ④肝炎診療支援リーフレットの作成及び配布 ⑤肝炎患者等支援対策の実施 ⑥地域肝炎治療コーディネーターの養成 ⑦普及啓発事業(新聞・中吊り広告)</p> <p>補助率:1/2(都道府県、保健所設置市、特別区)</p> <p>⑧シンポジウム等の開催 ⑨専門医療機関相談等事業 ⑩肝炎患者支援手帳の作成 ⑪肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の開催 ⑫肝疾患相談・支援センターの設置、運営</p>									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	679	679	687	499	0			
	執行額	544	599	687						
	執行率(%)	80%	88%	100%						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度		
	前年度以上の相談件数	肝疾患診療連携拠点病院 肝疾患相談センターにおける 相談件数	成果実績	20,548	24,402	24,402	-	-		
			目標値	20,305	20,548	24,402	-	24,402		
			達成度	%	101	119	100	-	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	肝疾患診療連携拠点病院の設置数(都道府県数)	活動実績	件	47	47	47	-			
		当初見込み	件	47	47	47	47			
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の開催数(一病院平均)	活動実績	回	1.6	1.2	1.3	-			
		当初見込み	回	1.5	1.5	1.5	1.5			

単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y								単位当たりコスト	
	X:「平成〇年度の補助金(実際の執行額)」 Y:「平成〇年度の実施主体数」 ①本事業にかかる1都道府県当たりのコスト			計算式	X/Y	97,931,000/47	117,461,000/47	110,142,000/47	495,206,000/47	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y			単位当たりコスト	円	134,364	150,417	150,417	147,208	
	X:「平成〇年度の補助金(実際の執行額)」 Y:「平成〇年度の実施主体数」 ②本事業にかかる1保健所設置市等当たりのコスト			計算式	X/Y	2,956,000/22	3,610,000/24	3,610,000/24	3,533,000/24	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y			単位当たりコスト	円	11,968,622	13,291,676	13,291,676	28年度においては、独立行政法人へ補助金を交付していない。	
	X:「平成〇年度の補助金(実際の執行額)」 Y:「平成〇年度の実施主体数」 ③本事業にかかる1独立行政法人当たりのコスト			計算式	X/Y	442,839,000/37	491,792,000/37	486,458,000/35	28年度においては、独立行政法人へ補助金を交付していない。	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	疾病予防対策事業費等補助金	499								
	計	499	0							
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること								
	施策	I-5-1 感染症の発生・まん延の防止を図ること								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度	
		都道府県における肝炎対策に関する計画の策定数	実績値	件	47	47	47	-	47	
			目標値	件	47	47	47	-	47	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	都道府県等において地域の特性に応じた各種の肝炎対策が着実に実施されるよう補助を行うことにより、各都道府県における肝炎対策に関する計画の策定を促進できる。									
	改革項目	分野:	-	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	医療提供体制の確保や患者等への情報提供、肝炎に関する普及啓発及び肝炎患者・家族等に対する支援に対する国民のニーズは高い。このため、各種の施策が着実に実施し事業目標を達成するためには、国費投入は必要不可欠である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各種の施策を着実に実施し、政策目的を達成するためには、国の関与が必要不可欠である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	都道府県において実施される肝炎対策は、肝炎対策基本法第4条での地方公共団体の責務規定に基づくもので、優先度は極めて高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	当該事業との関連性は無い。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	当該事業との関連性は無い。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	政策ニーズに応じた予算メニューを追加したため、単位当たりコストが増えているが、事業実施においては、必要な最低限の経費のみを計上しており、コストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	当該事業との関連性は無い。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	相談員の人件費、普及啓発のための消耗品費等、真に事業実施に必要な費目のみを補助対象としている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	肝炎相談センターにおける相談件数はニーズを捉えた体制整備により、着実に増加しており、成果目標に見合ったアウトカムを達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	医療提供体制の確保や患者等への情報提供、肝炎に関する普及啓発及び肝炎患者・家族等に対する支援を通じ、肝炎患者の重症化予防、生活の安定に寄与するものであり、他の手段・方法と比較して極めて効果的な事業実施が図られている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	肝炎診療連携拠点病院は、当初見込み通り全ての都道府県で設置されており、肝炎診療連携拠点病院等連絡協議会の開催数も着実に増加している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	肝炎患者支援手帳の作成を通じ、病診連携が進むとともに、リーフレット及びポスター等の作成を通じて肝炎ウイルス検査に関する知識が高まるなど、確実な事業成果の向上が見られる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	-	-		-
点検・改善結果	点検結果	本年度も引き続き全都道府県で肝炎診療連携拠点病院が機能し、肝炎の診療ネットワークにおける中心的な役割を果たした。また、当該拠点病院における相談件数も年々増加しており、周知活動の重要な成果の一つといえる。今後も効率的かつ効果的な執行に最大限努めていく。		
	改善の方向性	引き続き、限られた予算事業の効率的・効果的な執行に努め、肝炎対策の更なる戦略的、総合的な推進を図る。		

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

秋の年次公開検証(「秋のレビュー」)等の指摘事項:各地域における現状把握・要因分析や、それに基づく具体的な対応策については、現在の取組を含めたスケジュールを示した上で検討すべき

- ・指摘を踏まえ、事業をゼロベースで見直し、肝疾患診療連携拠点病院が本来果たすべき役割に誘導するための重要なツールとして位置付け、肝疾患診療連携拠点病院の水準引き上げを通じて、地域の肝炎医療及び相談体制の質の充実を図ることとした。
- ・平成28年度政府予算案において、既存事業を抜本的に組み替え、平成28年4月に抜本的に組み替えた事業の具体案について関係者と調整の上で提示しており、平成28年12月末までに都道府県から厚生労働省に対して実施計画の提出がなされる予定。
- ・「肝炎ウイルス検査陽性者フォローアップシステムの構築のための研究」については、問診内容の工夫による受診率の向上効果の確認や受診勧奨リーフレット活用効果の実証、肝炎ウイルス検査陽性者フォローアップシステムの全国展開を、平成28年度中に行うこととしている。

過去の公開プロセスの実施年:平成27年 レビューシート番号:116 事業名:肝炎患者等支援対策事業費事業 結果:全体の抜本的な改善

とりまとめコメント:まずは、本事業の費用と受診、受療の効果として節約される医療費を中心とする本事業の効果をしっかり分析したうえで、見直し案にある肝疾患診療連携拠点病院の役割に応じたKPIの再設定、肝疾患診療連携拠点病院全体の水準の引上げや肝炎情報センターの機能強化を通じて拠点病院間の格差の是正を図ることや、都道府県が行う普及啓発事業と国の広報事業との連携を構築し、役割分担を明確にしてコスト削減を図ることに加え、保険者の立場からの取組を促す仕組みについても検討すること。また、地域差の要因分析を踏まえて陽性キャリアの受診に結びつけるための具体策を十分検討することが必要。

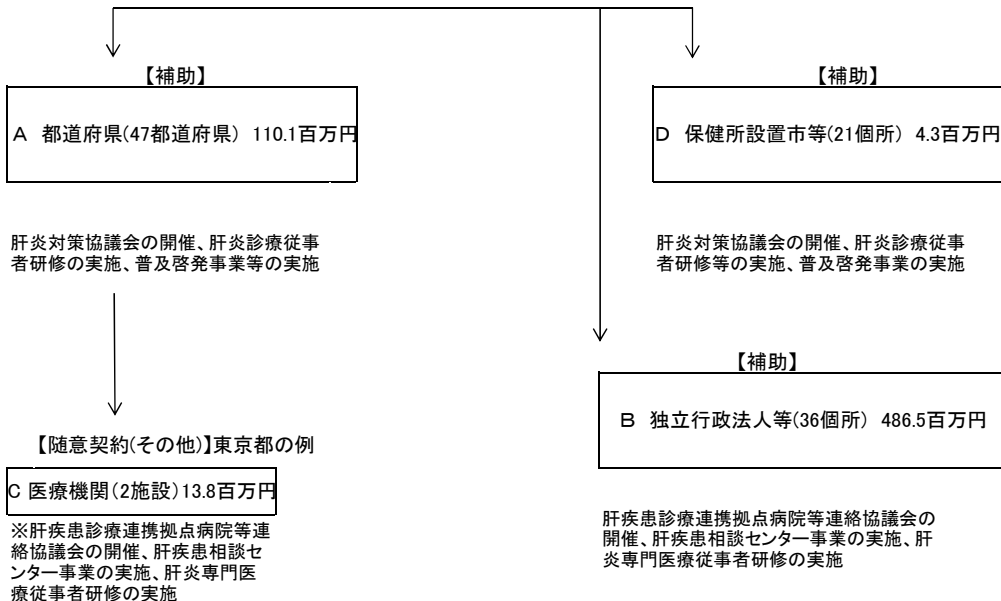
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	131	平成23年度	111	平成24年度	87	
平成25年度	98	平成26年度	108	平成27年度	116	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 600.9百万円  
※平成27年度交付決定実績

各自治体から申請のあった事業内容を精査の上、国庫補助金を交付



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東京都			B.山梨大学医学部附属病院		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	肝疾患診療連携拠点病院における給料・ 会場費・パンフレット作成費等	13.8	賃金	肝疾患相談センター相談員経費	14
一般需用費	肝炎手帳・リーフレットの作成等	1.8	需用費	消耗品費、印刷製本費	2
その他	郵送費等	0.9	役務費	ホームページ運用費、広告宣伝費	1
			使用料	会場借料	1
			謝金	就労支援謝金	0
			旅費	研修会	0
計		16.5	計		18
C.武蔵野赤十字病院			D.尼崎市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	相談員給料	5.5	報酬	嘱託員人件費	1
その他	会場費、チラシ作成・郵送費、消耗品費等	1.5			
計		7	計		1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	肝炎対策協議会の開催、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	17	-	-	--	
2	茨城県	2000020080004	肝炎対策協議会の開催、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	7	-	-	--	
3	静岡県	7000020220001	肝炎対策協議会の開催、肝炎診療従事者研修の実施、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	7	-	-	--	
4	福岡県	6000020400009	肝炎対策協議会の開催、肝炎診療従事者研修の実施、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	7	-	-	--	
5	岩手県	4000020030007	肝炎対策協議会の開催、肝炎診療従事者研修の実施、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	7	-	-	--	
6	大阪府	4000020270008	普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	5	-	-	--	
7	栃木県	5000020090000	肝炎対策協議会の開催、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	5	-	-	--	
8	福井県	4000020180009	肝炎対策協議会の開催、肝炎診療従事者研修の実施、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	4	-	-	--	
9	神奈川県	1000020140007	肝炎対策協議会の開催、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	4	-	-	--	
10	埼玉県	1000020110001	肝炎対策協議会の開催、肝炎診療従事者研修の実施、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	4	-	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山梨大学医学部附属病院	9090005001670	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	18	-	-	--	
2	国立大学法人岡山大学病院	2260005002575	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	18	-	-	--	
3	国立大学法人愛媛大学医学部附属病院	9500005001934	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	18	-	-	--	
4	国立大学法人鹿児島大学医学部・歯学部付属病院	6340005001879	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	18	-	-	--	
5	国立大学法人佐賀大学医学部附属病院	1300005002712	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	18	-	-	--	
6	国立大学法人香川大学付属病院	7470005001659	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	18	-	-	--	
7	国立大学法人広島大学病院	1240005004054	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	17	-	-	--	
8	国立大学法人金沢大学付属病院	2220005002604	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	17	-	-	--	
9	国立大学法人千葉大学医学部付属病院	2040005001905	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	14	-	-	--	
10	国立大学法人鳥取大学医学部付属病院	4270005002614	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	14	-	-	--	

